

2023年10月31日

各 位

会社名 スタンレー電気株式会社

代表者名 代表取締役社長 貝住 泰昭

(コード番号:6923、東証プライム)

問合せ先 執行役員 経理財務統括部長 桑田 郁夫

(TEL. 03-6866-2222)

#### 持分法適用関連会社の異動(連結子会社化の予定)及び当社子会社による子会社の設立に関するお知らせ

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、(i)当社のシンガポール子会社である Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd. (以下「SEAP」といいます。)が出資する当社のタイ王国持分法適用関連会社である Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. (以下「THS」といいます。)を連結子会社化すること及び(ii)上記(i)の取引のためにSEAPがタイ王国に子会社(以下「新設投資会社」といいます。)を設立することについて、以下のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。SEAPにおいても、同日開催の取締役会において、同様に決議しております。

#### (i) THSの連結子会社化

SEAP及び新設投資会社によるTHS株式の取得により、当社グループのTHSに対する議決権比率を40.0%以上とすることについて決議いたしました。

THSは、当社と技術援助契約を締結しています。この契約のもと、当社より自動車用ランプ類の技術・ノウハウ及びそれらを製造・販売するライセンスをTHSに供与しております。THSの事業運営の根幹となる技術援助契約と合わせて、当社グループの議決権比率が40.0%以上となることにより、支配力基準に従って、THSは、当社の連結子会社となる予定です。

### (ii) 新設投資会社の設立

SEAPがタイ王国内に新設投資会社を設立することについて決議いたしました。

SEAPの新設投資会社に対する議決権比率は 49.0%となりますが、支配力基準に従って、新設投資会社は、当社の連結子会社となります。

#### 1. THSの連結子会社化の理由

THSは、1980年に設立以来のパートナーであり、タイの日系カーメーカーに対してのランプ開発・製造を担っております。THSはこれまでタイの自動車市場と共に成長してまいりましたが、他社との競争も厳しくなっており、早急な改革が必要な状況にあります。

アジア大洋州において、BEV化を推進するカーメーカーに対して、当社と同一レベル・同一スピードでカーメーカーからのニーズに応えることのできる「ランプシステムメーカー」に変革する必要があります。

また、あらゆるノウハウをTHSに展開し、各機能を強化することで更なるコスト競争力の向上も目指します。

その実現のため、THSを連結子会社化し、One Stanley の考えのもと「アジア大洋州のハブ」として更なる成長を果してまいります。

### 2. 異動する子会社の概要

(1)	名			称	Thai	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.							
(2)	=r:	<del>-/</del>		地	29/3 Moo 1, Bangpoon-Rungsit Rd. Banklang, Muang, Pathumthanee 12000,								
	所	在			Thailand								
(3) 代表者の役職・氏名					取締役執行会長 Apichart Lee-issaranukul								
(3)	14次年少区城 八石			取締役社長 中井 和典									
(4)	事	業	内	容	自動車・モーターサイクル及びその他の車輛用電球・照明器具の製造・販								
(5)	資	本	•	金	38,312万THB								
(6)	設	立年	月	日	1980年5月30日								
	大株主及び議決権比率				SEAP							35. 7%	
(7)					Mr.Apichart Leeissaranukul							7. 1%	
					Mrs.Porndee Leeissaranukul							5. 9%	
					Thai NVDR Co., Ltd. 5.8%							5. 8%	
					Mr. Thanong Leeissaranukul 5.4%								
					Asian Stanley International Co., Ltd. 0.4%								
					資	本	関	係	当社の	<b>持分法適用関連会</b>	社であり	ます。	
(8)	上場会社と当該会社と の 間 の 関 係			人自	的	」関	係	当社の	取締役2名、従業	員2名な	が取締役を兼任しておりま		
(8)					пυ	[天]		す。					
					取	引	関	係	当社製	品を製造販売して	います。		
(9)	当該	会社の最	近3年	間の	車結絡	圣営万	戈績》	及びi	車結財政	<b>伏態</b>			
	決算期					202	1年	3月	期	2022年3月	期	2023年3月期	
連	結	純	資	産	18,717 百				百万 THB	20,026 菅	万 THB	21, 286 百万 THB	
連	結	総	資	産	21, 542 百万 TI				百万 THB	23,056 莒	万 THB	24,325 百万 THB	
連	結	売	上	追	11,727 百万 THB				百万 THB	13, 582 菅	万 THB	14,447 百万 THB	
連	結	営業	利	益	1,054 百万 THB				万 THB	1,608 苣	万 THB	1,766 百万 THB	
親会社株主に帰属する					1,061 百万 THB				五 THR	1,520 百万 THB		1,745 百万 THB	
当	期	純	利	益			1, (	/O1 E	מוו ייר	1, 020 ⊨	1, 020 E/J IID 1, 140 E/J IID		

なお、前記のとおり、新設投資会社の設立も行われます。新設投資会社の詳細は未定ですが、その事業内容は、 THS株式の保有のみとなる予定です。

# 3. 取得株式、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

当社グループのTHSに対する議決権比率については、以下のとおりです。

(1)	異動前の議決権比率	36.1%
(2)	取得する議決権比率	3.9%以上(予定)
(3)	取 得 価 額	未定
(4)	異動後の議決権比率	40.0%以上(予定)

また、前記のとおり、新設投資会社の設立も行われますが、SEAPの新設投資会社に対する議決権比率は 49.0% となります。

# 4. 日 程

THS株式の取得について、具体的な方法や時期は未定ですが、順次取得を進めて行き、2024年4月1日以降に当社グループのTHSに対する議決権比率が40.0%以上となるようにする予定です。

また、前記のとおり、新設投資会社の設立も行われますが、その設立時期は2023年11月を予定しております。

# 5. 今後の見通し

本株式取得は、2024年4月1日を連結会計上のみなし取得日とする予定であるため、連結業績への取込は2025年3月期第1四半期からとなります。本件株式取得による2024年3月期の連結業績に与える影響はありません。 なお、2025年3月期における影響は精査中です。

以 上